

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧  
 事前に備えるべき目標5(生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
71	5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態 (道路・交通・物流)	総務局	防災課	行政備蓄の確保・管理	地震災害時における飲料水、食糧、生活必需品について、目標量の確保を図るとともに、計画的な入れ替えを実施し、品質管理及び機能の維持を図る。	行政備蓄の確保食数 アルファ米：498,850食 (492,750食) ビスケット：323,280食 (323,250食)	入替購入を実施。令和3年度末で、アルファ米498,850食、ビスケット323,640食となった。	行政備蓄の確保食数 アルファ米：492,800食 (492,750食) ビスケット：323,280食 (335,250食)	入替購入を実施。令和4年度末で、アルファ米492,950食、ビスケット320,880食となった。	C	ビスケットの目標数が満たせなかったためC評価とした。	
72	5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態 (道路・交通・物流)	総務局	防災課	備蓄倉庫等の整備	市内の地域性を考慮して、備蓄倉庫等の整備を行う。耐用年数を過ぎた避難所防災倉庫について、経年劣化等による機能低下が生じている場合は、状態を確認した上で、優先度等に応じて適宜必要な保全処理を施す。	避難所運営訓練の機会等に年1回以上、倉庫の状態を点検し、異常の有無を確認の上、優先度等に応じて適宜必要な保全処理を施す。	倉庫の点検結果に基づき、対応の優先度が高いと判断した、雨漏り等による倉庫内壁等修繕2件、扉修繕5件、鍵修繕1件及び基礎修繕1件の対応を行った。	避難所運営訓練の機会等に年1回以上、倉庫の状態を点検し、異常の有無を確認の上、優先度等に応じて適宜必要な保全処理を施す。	倉庫の点検結果に基づき、対応の優先度が高いと判断した、扉修繕3件、雨漏り修繕2件、床修繕2件、屋根修繕1件及び鍵修繕1件の対応を行った。	B	優先度に応じて修繕対応を行うことができたためB評価とした。	
73	5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態 (道路・交通・物流)	総務局	防災課	拠点備蓄倉庫の管理	市内に11箇所に整備した拠点備蓄倉庫の適切な管理を行い、備蓄品の適正配置を行っていく。	定期的な法定点検を実施する。期限切れ備蓄品の更新など、拠点倉庫内の備蓄品の適切な維持管理を行う。	拠点備蓄倉庫のうち、広域拠点備蓄倉庫の建築設備点検、与野災害対策庫と大宮災害対策庫の消防設備点検を実施した。拠点倉庫内の期限切れ備蓄品については、避難所倉庫内の備蓄品と併せて入替購入を行った。	定期的な法定点検を実施する。期限切れ備蓄品の更新など、拠点倉庫内の備蓄品の適切な維持管理を行う。	拠点備蓄倉庫のうち、広域拠点備蓄倉庫の特定建築物点検と消防設備点検及び大宮災害対策庫の消防設備点検を実施した。拠点倉庫内の期限切れ備蓄品については、避難所倉庫内の備蓄品と併せて入替購入を行った。	B	当初の予定どおり、定期的な法定点検や、備蓄品の維持管理を行うことができたため、B評価とした。	
74	5-1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態 (産業・金融)(道路・交通・物流)	総務局、財政局、経済局	防災課、契約課、経済政策課	支援物資の輸送受入・管理	災害時における支援物資及び拠点備蓄倉庫の備蓄物資を避難所へ円滑に届けるため、管理、調達、受入、配送の体制を整備する。	各種計画や実務等を踏まえ、必要に応じて、マニュアルの変更を行う。	組織改正や協定事業者との協議内容について、マニュアルへの反映を行った。	各種計画や実務等を踏まえ、必要に応じて、マニュアルの変更を行う。	【防災課】 計画や実務等の変更はなかったことから、マニュアルの変更は行ってない。ただし、物流担当の間でマニュアルの内容についての意見交換を行い、問題意識の共有を図った。 【契約課】 組織改正や協定事業者との協議内容について、マニュアルへの反映を行った。 【経済政策課】 組織改正や実務等を踏まえ、災害対策に係るマニュアルの変更を行った。	B	予定どおり記載したためB評価とした。	
75	5-2	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態 (エネルギー)	都市戦略本部	未来都市推進部	スマートホーム・コミュニティの普及	脱炭素化と災害時の安定した生活の確保に向けて、太陽光パネルや蓄電池等の設置により、災害時のエネルギーセキュリティが確保されたスマートホーム・コミュニティの普及。	スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区1街区(第3期)整備 スマートホーム・コミュニティの市内拡大に向けた普及モデルの検討・調整	スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区1街区(第3期)整備が完了し、住民への引き渡しが完了した。次年度以降のスマートホーム・コミュニティの市内拡大に向け、住宅メーカー等との意見交換を踏まえた普及モデルを検討した。	スマートホーム・コミュニティの普及推進	令和3年度に整備が完了したスマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区の視察対応・取材対応等を通じ、事業の普及・周知に努めた。次年度以降のスマートホーム・コミュニティの市内拡大に向け、住宅メーカー等との意見交換を踏まえた普及モデルを検討した。	B	計画通り目標を達成したため。	

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧  
 事前に備えるべき目標5(生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
76	5-2	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態 (エネルギー)	都市戦略本部	未来都市推進部	ハイパーエネルギーステーションの普及	脱炭素化と災害時のエネルギーセキュリティの確保に向けて、太陽光パネルや蓄電池等を設置し、災害時にも多様なエネルギーの供給が可能な施設の整備や、機器を設置し、災害時にEV/FCVとの相互給電が可能な施設等を整備。	HES「B」の整備方針の検討	民間事業者の取組や、国の動向、定置型蓄電池の低価格化の進捗を鑑み、新たなHES「B」の整備方針を検討した。	整備方針に基づいたHES「B」の推進	給電機能をはじめとした平時・災害時のEVの活用等について、市民への普及啓発を行うとともに、さらなるレジリエンス強化に向けた多様なエネルギーの活用方法や今後の推進について、事業者とのヒアリング等を通じて検討した。	B	計画通り目標を達成したため。	
77	5-3	上水道施設の被害により、給水停止が長期化する事態 (ライフライン)	水道局	水道総務課	応急給水資機材の備蓄	災害時の飲料水の確保及び給水活動の円滑化を図るため、応急給水資機材である非常用飲料水袋を備蓄する。	非常用飲料水袋を10,000袋購入	非常用飲料水袋を10,000袋購入した。	非常用飲料水袋を10,000袋購入	非常用飲料水袋を10,000袋購入した。	B	計画通り実施したため、B評価とした。	
78	5-3	上水道施設の被害により、給水停止が長期化する事態 (ライフライン)(老朽化対策)	水道局	水道計画課	上水道施設整備事業	地震や災害などに備えて、浄水場・配水場など基幹施設の耐震化工事を、耐震診断に基づき計画的に実施する。 強化事項：水道管路における耐震化の数値目標の具体化と実現のための老朽管更新(耐震化)工事のさらなる推進	水道管路の耐震化率 51.9%	北部配水場の更新事業として、配水池築造・管廊布設工事、NoIPC配水池改修・管廊耐震補強工事を実施した。また、老朽管の更新(耐震化)工事を約33,000m実施した。水道管路の耐震化率 51.9%	水道管路の耐震化率 53.0%	北部配水場の更新事業として、場内整備工事が竣工し、ポンプ棟築造工事、電気設備工事等を実施した。また、老朽管の更新(耐震化)工事を約40,600m実施した。水道管路の耐震化率 53.1%	B	計画通り目標を達成したためB評価とした。	
79	5-4	下水道管路の被害、汚水処理施設の長期間停止等により、汚水が滞留する事態 (ライフライン)	建設局	下水道計画課	下水道汚水事業	災害時においても、市民に衛生的な環境を提供するため、地震に強い埋め戻し材を使用するなどの対策を行いながら、更なる汚水事業の推進を図る。	下水道普及率 94.4%	下水道普及率：94.4%	下水道普及率 94.8%	下水道普及率：94.8%	B	西区、見沼区、緑区、岩槻区を中心に整備を行った結果、下水道普及率が94.8%となったことからB評価とした。	
80	5-4	下水道管路の被害、汚水処理施設の長期間停止等により、汚水が滞留する事態 (ライフライン)(老朽化対策)	建設局	下水道計画課	下水道施設老朽化対策事業	老朽化の著しい下水道施設による事故を未然に防止するため、施設の重要度や老朽化の状況を考慮した計画的な改築更新に取り組むとともに、あわせて地震による被害の最小化を図るため、下水道施設の耐震化工事を進める。	重要な下水道管渠(770km)の耐震化率 26%	重要な下水道管渠(770km)の耐震化率：26%	重要な下水道管渠(770km)の耐震化率 27%	重要な下水道管渠(770km)の耐震化率：27%	B	耐震化を行った結果、耐震化率が27%となったことからB評価とした。	
81	5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態 (地域づくり・リスクコミュニケーション)	区役所	各区	区防災訓練の実施	区及び市民主体の避難所運営訓練と、区災害対策本部設置訓練を実施し、区内防災体制の強化並びに市民の防災意識及び防災行動力の向上を図る。	避難所運営訓練参加者数 6,000人	避難所運営訓練参加者数 4,515人	避難所運営訓練参加者数 12,000人	避難所運営訓練参加者数 6,527人	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、規模を縮小して開催したためC評価となった。	○

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧  
 事前に備えるべき目標5(生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する)

通番	施策体系情報			事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野		担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
82	5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	(産業・金融)(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	事業所等の防災訓練への参加促進	学校、病院、百貨店、工場など事業所等については、市及び地域の防災組織の実施する防災訓練への積極的な参加を促す。	引き続き、訓練説明会の実施や依頼文の発出を実施し、より多くの事業所に対し防災訓練への参加呼びかけを実施する。	感染症の状況を注視しつつ、学校や病院、事業所等へ訓練参加について依頼した。コロナ禍の状況下での訓練開催について、賛否が分かれるところであったが、様々な感染拡大防止措置を行い、訓練の参加について御理解いただいた。	引き続き、訓練説明会の実施や依頼文の発出を実施し、より多くの事業所に対し防災訓練への参加呼びかけを実施する。	感染症の状況を注視しつつ、学校や病院、事業所等へ訓練参加について依頼した。コロナ禍の状況下での訓練開催について、賛否が分かれるところであったが、様々な感染拡大防止措置を行い、訓練の参加について御理解いただいた。	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防対策を実施した中で、ほぼ例年規模のフルスペックの訓練を実施することができた。	
83	5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	自主防災組織の研究・訓練等の充実	自主防災組織の育成強化のため、防災訓練における技術的指導の実施、防災リーダー研修会の開催、「自主防災組織の手引き」等の各種パンフレットの配布、防災マニュアル作成の支援などを行う。	防災セミナー等を年1回実施。 出前講座開催数15回	令和4年1月28日(金)に実施予定であった、令和3年度地域防災力向上セミナーを中止した。 出前講座開催数17回	防災セミナー等を年1回実施。 出前講座開催数30回	自主防災組織を対象とした地域防災力向上セミナーを1回実施した。また、出前講座を19回開催した。	C	地域防災力向上セミナーは目標どおり実施できたが、出前講座の開催数は目標を下回ったため、C評価とした。	
84	5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局、区役所	防災課、各区総務課	自主防災組織のネットワーク化	自主防災組織連絡協議会の運営を支援するとともに自主防災組織間の情報交換等のネットワークを強化する。	理事会開催数5回 総会開催数1回	理事会開催数4回 総会開催数1回	理事会開催数5回 総会開催数1回	自主防災組織連絡協議会の理事会を4回、総会を1回開催した。	B	理事会を4回、総会を1回開催し、おおむね目標どおりであったため、B評価とした。	
85	5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	地域防災の担い手の育成・活用	地域防災の担い手の育成を図るため、平成24年度までに養成した「さいたま市防災アドバイザー」や、「防災ボランティアコーディネーター」について、平成26年度から継続的なフォローアップを行なうとともにその活用を図る。 強化事項：知識の習得だけでなく、災害用資機材やAEDの取扱い、被災地ボランティア活動等、実践的な実技研修を行っていく。	地区防災計画策定数3組織増	地区防災計画策定数3組織増	地区防災計画策定数8組織増	地区防災計画策定数8組織増	B	当初の予定どおり地区防災計画の策定件数を増加させることができたため、B評価とした。	
86	5-5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	(地域づくり・リスクコミュニケーション)	総務局	防災課	避難所機能の確保・強化	公共施設や協定を締結した大規模民間施設を、二次避難所として活用することで、収容力を確保するとともに、避難所外避難者の抑制対策として、自治会や自主防災組織が所有する一定規模以上の自治会館等の施設を、指定避難所を補完する身近な地域の防災拠点として登録し、避難所外避難者の受け皿としていく。	事業周知を行い身近な地域の防災拠点新規登録を推進していく。 【令和3年度新規登録件数】9件	令和3年4月の自主防災組織理事会において身近な地域の防災拠点について説明を行った。また、12月には対象組織に対し登録案内を郵送により行った。 【令和3年度新規登録件数】9件	事業周知を行い身近な地域の防災拠点新規登録を推進していく。 【令和4年度新規登録件数】4件	令和4年4月の自主防災組織理事会において身近な地域の防災拠点について説明を行った。 【令和4年度新規登録件数】4件	B	当初の予定どおり、事業を推進することができたため、B評価とした。	